

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成25年6月24日

【事業年度】 第91期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社ヒガシトゥエンティワン

【英訳名】 HIGASHI TWENTY ONE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金森 滋美

【本店の所在の場所】 大阪市中央区久宝寺町三丁目1番9号

【電話番号】 06-6945-5611(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 畠 秀一

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区久宝寺町三丁目1番9号

【電話番号】 06-6945-5611(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 畠 秀一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (千円)	18,121,638	16,935,559	17,491,140	18,346,339	17,852,791
経常利益 (千円)	673,673	510,767	671,233	739,761	656,927
当期純利益 (千円)	333,901	241,255	336,916	366,744	348,704
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	333,150	333,150	333,150	333,150	333,150
発行済株式総数 (株)	5,750,000	5,750,000	5,750,000	5,750,000	5,750,000
純資産額 (千円)	4,483,251	4,646,486	4,894,918	5,161,812	5,420,655
総資産額 (千円)	11,415,023	11,252,241	11,377,166	11,700,849	11,009,610
1株当たり純資産額 (円)	779.71	808.10	851.30	897.74	942.76
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	15.00 ()	15.00 ()	17.00 ()	17.00 ()	17.00 ()
1株当たり当期純利益金額 (円)	58.07	41.96	58.59	63.78	60.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	39.3	41.3	43.0	44.1	49.2
自己資本利益率 (%)	7.7	5.3	7.1	7.3	6.6
株価収益率 (倍)	5.4	8.6	6.1	6.3	7.9
配当性向 (%)	25.8	35.7	29.0	26.7	28.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	780,538	672,898	750,040	668,716	544,084
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	110,059	678,189	73,256	73,494	44,080
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	648,263	363,899	326,604	588,385	785,721
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	917,230	548,039	898,219	905,055	619,338
従業員数 [ほか、平均臨時従業員数] (名)	387 [235]	379 [265]	379 [289]	367 [267]	365 [299]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は期末人数であり、臨時従業員数はパートタイマーの給与支給人員を8時間換算で算出しております。

2 【沿革】

昭和19年12月	大阪陸運局運送事業免許第一号会社として、大阪貨物自動車運輸株式会社を始めとする大阪市東区内の運送会社13社が統合し、資本金2,450千円で大阪東運送株式会社を設立
昭和22年11月	経営基盤強化のため、日本生命保険相互会社が資本参加
昭和34年5月	中部地区事業拡大のため、日貨運送有限会社(昭和39年8月 中部東運送株式会社に社名変更)買収
昭和43年11月	倉庫業の許可を取得し、大阪府守口市で倉庫事業を開始
昭和52年8月	大阪市東区(現在の中央区)で駐車場事業(モータープール)を開始
昭和54年4月	東京営業所開設
昭和57年11月	貨物軽自動車運送事業開始
昭和59年3月	大阪市住之江区に住之江倉庫を新設。郵政省(現、総務省)指定業者として、郵便物の運送認可を取得し、郵便物の収集及び大口輸送業務を開始
昭和60年7月	滋賀倉庫開設
昭和60年8月	ヒガシ運送サービス株式会社に社名変更
昭和63年7月	埼玉県戸田市でヒガシトランクルームを開設し、ドキュメントサービス開始
平成元年4月	産業廃棄物収集・運搬業許可を大阪府堺市で取得(提出日現在、46都府県政令市で取得)
平成6年5月	現在地(大阪市中央区内久宝寺町三丁目1番9号)に本社ビル新築
平成6年12月	滋賀営業所の大型倉庫が大阪税関より保税蔵置場許可を取得、通関業務を開始
平成7年8月	埼玉県戸田市のヒガシトランクルームが運輸省(現、国土交通省)の認定を取得
平成12年10月	大阪市西淀川区に阪神ロジネットセンターを新設(国土交通省認定のトランクルーム併設)
平成12年11月	茨木営業所、守口倉庫、寝屋川配送センター、プラント工事センターでISO9002の認証を取得
平成14年2月	株式会社ヒガシトゥエンティワンに社名変更
平成14年5月	産業廃棄物の積替・保管(大阪市西淀川区の阪神ロジネットセンター倉庫)の許可を取得
平成14年7月	本社、都島、阪神ロジネットセンターで古物商(道具類)の免許を取得
平成15年4月	東京都港区六本木ヒルズに六本木営業所(館内物流デリバリーセンター及びビジネスサポート店舗)を開設
平成15年4月	大阪市西淀川区に新事業カンパニー(PCIレースセンター)営業所を開設
平成15年6月	滋賀営業所でフリートマーケティング事業(車体広告)を開始
平成15年7月	介護支援事業者(福祉用具貸与事業者)に福祉用具レンタル及び販売事業を開始
平成15年10月	中部東運送株式会社(資本金2,000万円)を吸収合併
平成15年11月	茨木営業所、守口倉庫、寝屋川配送センターでISO9001の認証を更新
平成16年10月	東京都中央区に東京ITセンターを開設
平成17年3月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年3月	大阪市港区にみなとPDセンター開設
平成19年5月	愛知県小牧市に名古屋ロジスティクスセンター開設
平成19年5月	東京都板橋区に板橋ロジネットセンター開設
平成19年10月	堺市堺区に堺ロジスティクスセンター開設
平成19年10月	佐賀県多久市に多久ロジネットセンター開設
平成21年5月	愛知県弥富市に弥富倉庫開設
平成21年11月	茨木営業所、守口倉庫、寝屋川配送センターでISO9001:2008の認証を更新
平成22年3月	埼玉県戸田市に戸田第二物流センター開設
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成23年9月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場

3 【事業の内容】

当社は、物流事業(運送事業、倉庫事業)を主体に物流事業から派生したコンピュータのカスタマイズ、産業廃棄物収集運搬並びに大型ビル内のデリバリー事業等と共に、商品販売・その他事業として梱包資材・O Aトナー等の販売、駐車場経営、大型ビル内のビジネスサポートセンター、福祉用具レンタル、P Cデータのイレース等を業務としており、その詳細は以下に記載のとおりであります。

(1) 当社の事業における当社の位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、次の事業は「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

運送事業

< 輸送サービス事業 >

近畿・北陸・東北・九州・関東地区の新聞配送、ビールメーカー及び飲料会社の大阪中・南部地区の配送、製鋼所の長尺物輸配送業務並びに一般荷主等の輸送業務を行っております。

< 事務所移転・引越事業 >

企業各社の事務所移転業務を受託しており、移転規模に合わせてプロジェクトチームが顧客の業務に支障をきたさないプランニングを作成し、各官庁に対する諸手続きや移転前後の近隣対応等、事前・事後処理に関する業務までサポートしております。

< 静脈物流事業 >

全国の中間処理業者と全国の産業廃棄物収集運搬業者をネットワーク化し、機密書類・O A機器等の回収リサイクル化に応えられる体制を整えております。

また、オフィスの機密書類等の紙資源処理は、顧客の要望によりリサイクルボックスの設置及び回収業務、更には、全国各地で選定した製紙会社及び同業の運送業者と提携して、ダンボール箱に詰めた機密書類を第三者の目に触れさせること無く製紙会社の溶解槽に投入するリサイクル処理業務を全国ネットワークで実施しており、回収からリサイクル処分が完了するまで責任を持って行うトータル物流システムにより資源の再利用等の「環境負荷軽減」に対応した業務を提供しております。

< I T関連事業 >

P Cメーカー保守作業及びP Cメーカー製品のカスタマイズは、当社の物流インフラを活用してP C機器の設置から回収・廃棄にいたるまで一連の業務に対応しております。

また、P Cメーカーの部品・保守管理業務を長年に亘り担当しており、ドライバーがP C保守部品の配送からメンテナンスまでを担当する当社独自のシステムを採用しております。

< ビル館内デリバリー事業 >

東京オペラシティ、六本木ヒルズ、表参道ヒルズ、日本生命丸の内ビル、ニッセイ新大阪ビル、堂島アバンザ、毎日新聞社竹橋ビル等の大型都市ビル内において快適な環境を守り、円滑なモノの流れを保ち続けるために、ビル館内での物品の搬出入を一括管理して共同配送することで、モノの流れを統括する物流システムを構築しております。

< メールサービス事業 >

D M・カタログ・パンフレット等を封入・封緘し、取扱郵便局までの発送から諸手続き等の代行サービスを行っております。

<店舗設備関連事業>

店舗新設・改装に使用される内装資材、陳列什器等を全国に配送し、店舗搬入・据付・レイアウト等、多様なニーズに対応するとともに、業務に伴う産業廃棄物の収集運搬を行うサービスを提供しております。

倉庫事業

<保管サービス事業>

製鋼所、PCメーカー及び家電商品メーカー等に対し、個々の顧客の商品に適した保管・管理方法を採用しております。また、在庫管理から物流加工、配送まで一貫した総合情報システムで顧客の物流基地としての機能を提供しております。

<ドキュメントサービス事業>

国土交通省の認定を受けているトランクルームは、企業の書類(企業情報)や特別な管理スペースが必要なデータ類を保管しております。お預かりした保管物は、保存期間が確認できる管理データの明細票を発行することで、必要な情報を随時お届けしております。

また、保存期間が到来した機密文書等は廃棄(リサイクル)する等の一貫したシステムを採用することで、オフィススペースの有効活用を図るサービスを提供しております。

トランクルームのセキュリティは、静脈認証システムやビデオカメラによる24時間監視体制の警備システムを整え、利便性と安全性を両立させた業務を行っております。

商品販売事業

商品販売は、物流事業から派生した事業で、物流インフラを活用したOAトナー並びに各種梱包資材等の販売を行っております。

その他

<駐車場事業>

物流会社としてのネットワークを活かし、大阪・名古屋等の主要都市において、各地域に適した立体駐車場等の運営を行っております。

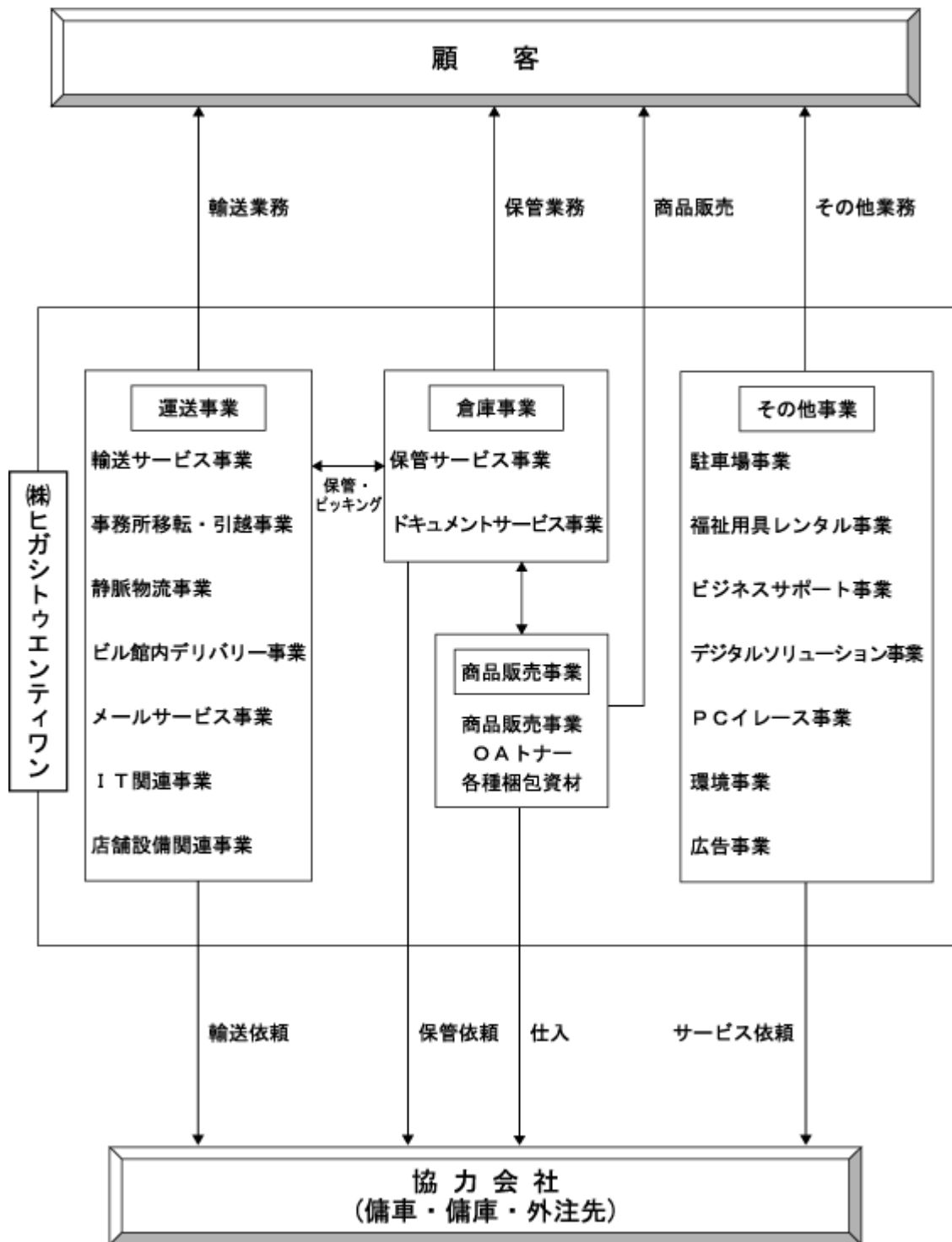
<周辺事業>

ビジネスサポートセンター(六本木ヒルズオフィス棟)は、大型都市ビル内にテナントとして入居している企業やビルを訪れる人々を対象にしており、ダイレクトメールの作成及び発送代行並びにクリーニング取次等、ビジネス及びプライベートにおいても便利で身近なサービスを提供しております。

福祉用具レンタル事業は、介護支援(福祉用具貸与)事業者に福祉用具(最新型のベッド、車椅子等)を提供しております。

その他、PCデータのイレース(機密データの消去又は物理破壊、リユースシステムによる中古PC販売又はリサイクルシステムによる再資源化)事業及び配送・輸送時にデータの流出を防げるソフト(データの高速消去)をソフト開発会社と共同開発し、PC入替時にセキュリティソフトを販売する事業、大量の文書や図面等を保存するデジタルソリューション事業を展開しております。

(2) 事業の系統図及び概要は次のとおりであり、顧客から当社又は協力会社への矢印は業務の発注を示し、当社又は協力会社から顧客への矢印は、役務の提供を行っていることを示しております。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
365[299]	44.7	13.0	5,091

セグメントの名称	従業員数(名)
運送事業	277[123]
倉庫事業	35[166]
商品販売事業	0[0]
その他	15[9]
全社(共通)	38[1]
合計	365[299]

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
 2 従業員数の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人数であります。
 3 臨時従業員はパートタイマーであり、給与支給人員数で算出した8時間換算での人員数を記載しております。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 5 商品販売事業については、運送事業の従業員が兼務しております。
 6 全社(共通)は、本社管理部門等の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

平成25年3月31日現在

名称	組合員数	上部団体
ヒガシトゥエンティワン職員組合	85名	上部団体には加盟していません。
ヒガシトゥエンティワン労働組合	124名	全国交通運輸労働組合総連合・大阪トラック労働組合連合

(注) 労使関係は良好に推移しております。

第2 【事業の状況】

当社の事業については、「運送事業」、「倉庫事業」、「商品販売事業」、「その他」のセグメント別に記載しております。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、復興関連需要の本格化や、政権交代後の経済政策への期待感に伴う円安基調への転換や株価の上昇など、緩やかながら回復の兆しもみられましたが、欧州の債権問題や世界経済の減速などの不安要素は解消されておらず、先行きは不透明な状況で推移しております。

当貨物自動車運送業界におきましても、国内貨物輸送量は依然として低迷しており、加えて燃料価格の高止まりや荷主からのコスト削減要請や価格競争の激化等の厳しい状態が続いております。

このような状況の中、当社は新規荷主の開拓や既存荷主への深耕拡大に努めるとともに、内部管理体制の一層の充実やコスト削減努力並びに安全対策にも注力してまいりました。

当事業年度の業績につきましては、大手顧客のシステム変更や組織統合に伴う業務並びに店舗関連施設の大型案件の受託等により運送事業の売上は増加しましたが、商品販売事業の売上が大幅減となり、売上高は178億52百万円（前年同期比 2.7%減）となりました。

利益面につきましては、業務の効率化による経費削減に努めたものの、営業利益は6億25百万円（同 13.3%減）、経常利益は6億56百万円（同 11.2%減）、当期純利益は3億48百万円（同 4.9%減）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

運送事業

当セグメントにつきましては、売上高は126億36百万円（前年同期比 2.7%増）となり、セグメント利益は9億5百万円（同 8.2%増）となりました。これは、大手顧客のシステム変更及び組織統合に伴う業務並びに店舗設備関連業務における大型案件受託等によるものです。

倉庫事業

当セグメントにつきましては、売上高28億74百万円（前年同期比 1.5%減）となり、セグメント利益は4億76百万円（同 26.3%減）となりました。これは文書保管業務の売上減少並びに一部倉庫の補修工事に伴う修繕費及び代替倉庫賃料等のコストが発生したことによるものです。

商品販売事業

当セグメントにつきましては、売上高11億96百万円（前年同期比 38.0%減）となり、セグメント利益は64百万円（同 29.4%減）となりました。これは大手顧客のシステム入替に伴うO Aトナーの販売減少並びに梱包資材の販売減少によるものです。

その他

当セグメントにつきましては、売上高11億45百万円（前年同期比 4.4%減）となり、セグメント利益は98百万円（同 6.9%増）となりました。これは、福祉用具レンタル業務の増加はありましたが、前期スポットの大型文書電子化業務が減少したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は6億19百万円（前年同期比31.6%減）となり、前事業年度末に比べ2億85百万円減少いたしました。内訳は営業活動により得られた資金が5億44百万円、投資活動により使用した資金が44百万円、財務活動により使用した資金が7億85百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、5億44百万円（前年同期は6億68百万円）となりました。これは主に税引前当期純利益6億33百万円、減価償却費2億73百万円、たな卸資産の減少額2億27百万円、商品販売事業の大幅減少に伴う仕入債務の減少額3億3百万円、法人税等の支払額3億41百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、44百万円（前年同期は73百万円）となりました。これは主に有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出58百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、7億85百万円（前年同期は5億88百万円）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出6億27百万円、割賦債務の返済による支出1億50百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社の主たる事業内容である物流事業（運送事業、倉庫事業）については、受注生産形態はとっておりません。

セグメントごとの販売の状況については次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
運送事業	12,636,191	102.7
倉庫事業	2,874,752	98.5
商品販売事業	1,196,271	62.0
その他	1,145,575	95.6
合計	17,852,791	97.3

なお、主な相手先の販売実績につきましては次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本生命保険相互会社	4,097,964	22.3	3,207,833	18.0

(注) 上記の販売実績の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

国内経済の景気低迷の中で激しい企業間競争が行われておりますが、物流業界においても厳しい競争状況が続く一方で、諸制度や関係法改正が進むことで企業倫理や環境・安全問題への対応等に果たすべき役割や責任が大きくなっております。

当社としては、中長期的な会社の経営戦略に基づき、今後の事業活動においても経営基盤である物流事業の拡大を継続していくことはもとより、新規サービス事業の成長分野でのビジネスモデルの改革を実施し、事業拡大や新規事業開発によるビジネスチャンスを掴むことで、業容の拡大強化を図ることが課題であります。同時に、経営の基本方針である「安全」と「安心」を原点とし、コンプライアンスを重視した内部管理体制を構築し、継続的な運用を図っていくことで、主要事業許認可に対する法令遵守及び交通安全対策並びに環境問題にも引き続いて積極的に対応していく所存であります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資家の判断上、重要と考えられる事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、本項記載事項及びそれ以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、本文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

1 事業に対する法的規制について

(1) 法的規制について

当社が展開している事業は、下記の法的規制を受け、事業を展開するにあたり許認可を受けるか又は登録を行う必要があります。将来、これらの法的規制等が改正された場合、内容によっては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

主要な事業活動の前提となる事項

当社は貨物自動車による運送並びに倉庫保管を主要な事業として行っておりますが、係る事業を行うにあたっては法的規制（貨物自動車運送事業法、倉庫業法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律）を受け、事業を開始するにあたっては上記法律に基づいた申請を行い、国土交通大臣の許可を得る又は登録を行う必要があります。なお、産業廃棄物収集運搬事業については、収集運搬を行う区域を管轄する各都道府県知事の許可を得る必要があります。

主要事業許認可及び有効期間

区分	法的規制	監督官庁	規制の主な内容	有効期間
一般貨物自動車運送事業	貨物自動車運送事業法	国土交通省	事業：許可 運賃・料金：届出	無
倉庫事業	倉庫業法	国土交通省	事業：登録 運賃・料金：届出	無
産業廃棄物収集運搬事業	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	環境省	事業：許可	5年

主な取消事由

主要事業	取消事由
一般貨物自動車運送事業 (貨物自動車運送事業法)	同一運輸局内において、貨物自動車運送事業法第33条・34条(許可の取消し等)に違反し、行政処分の違反累積点数が81点以上となった場合等
倉庫事業 (倉庫業法)	倉庫業法第21条(営業の停止及び登録の取消し)に基づく処分又は登録、許可若しくは許可に付した条件に違反したとき等
産業廃棄物収集運搬事業 (廃棄物の処理及び 清掃に関する法律)	廃棄物の処理及び清掃に関する法律において、第14条の3(事業の停止)及び同第14条の3の2(許可の取消し)の違反行為をしたとき等

事業の継続に支障を来たす要因の発生の有無

当社の主要な事業の継続性について、当該許可・登録の有効な期間等の定めは産業廃棄物収集運搬事業(5年)以外はありませんが、取消事由に相当する事実はありません。

国土交通省は、貨物自動車運送事業の適正化を図るために、事業者の法令違反に対して点数制度を導入しております。事業者の違反累積点数に応じて、事業者の公表、営業所の全部・一部停止又は営業許可の取消処分が課されることとなります。

当社は、コンプライアンスを重視し、法令違反等の防止マニュアルを確実に実行するため、平成25年2月1日付で安全・品質管理部を設置する等、内部管理体制の整備に取り組むことで安全推進体制を一段と強化し、従業員及び協力会社の「安全意識」の向上を図っております。

なお、行政処分の違反累積点数が20点超となった場合、違反事業者名が公表されますが、現時点において当社にその事実はありません。

しかしながら、将来、何らかの事由により許可の取消しがあった場合には、当社の主要な事業活動に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

競争促進のための規制緩和について

運送事業への新規参入要件が緩和され、国内貨物輸送量が低迷している状況下で競争が激化しており、当社の今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

環境保護のための規制強化について

自動車NOx・PM法において、窒素酸化物(NOx)及び微粒子状物質(PM)の排出が少ない車両の使用が義務付けられております。

当該規制は、一定地域内[埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県の一部市町村/大阪府・兵庫県(大阪府・兵庫県の一部市町村)/愛知県・三重県(愛知県・三重県の一部市町村)]では排出基準に適合していない車両の登録を行うことが出来ません。

更に東京都では、「都民の健康と安全を確保する環境に関する条例」を制定し、原則として条例で定める微粒子状物質排出基準を満たさないディーゼル車は都内で運行することが禁止されており、首都圏3県(埼玉県・千葉県・神奈川県)でも同様の条例が制定されております。

また、大阪府でも平成21年1月1日から自動車NOx・PM法の排ガス基準を満たさないトラック等の流入規制が実施されております。当社では、「大阪府生活環境の保全等に関する条例」(平成6年大阪府条例第6号)を遵守し、適合車両を使用しております。今後、上記法律や条例が改正された場合、車両の代替費用負担の発生により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 特定の得意先への依存度について

日本生命保険相互会社に対する売上高及び当社の売上高総額に対する同社への売上高の割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本生命保険相互会社	4,097,964	22.3	3,207,833	18.0

売上高については、市場価格を勘案して一般的な取引条件で決定しており、今後も同様の方針であります。また、当事業年度末現在における同社からの借入金残高は6億36百万円で、借入金残高の総額24億97百万円に占める割合は、25.5%であります。借入に対する利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しており、返済条件についても通常の金融機関と同様に決定しております。そのため、何らかの理由により契約関係の見直しが行われた場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。なお、同社は当社株式9.04%を保有する大株主であり、また、有価証券報告書提出日現在において、当社常勤役員10名の内、同社からの転籍者は3名であります。

加えて、出向者としてはビルデリバリーサービス事業部部长及びその他従業員1名の計2名が在籍しております。

3 外注比率について

当社では、運送事業部門において、顧客からの要望に応じた全国規模の物流に対応するとともに、景気動向等による需要の変動に効率的に対応するため、多くの外注(協力会社)を活用しており、運送事業原価に占める外注比率は、当事業年度末現在で85.4%となっております。

外注業者の選定は慎重に行い、親密で良好な関係を構築しておりますが、需要が集中した場合には必要な業者の確保や外注単価の上昇等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

4 燃料費の上昇について

当社が営んでいる運送事業においては、エコドライブの推進及び経費削減に努めております。燃料については、安定的な適正価格で供給を受けておりますが、原油価格の高騰により軽油価格が大幅に上昇した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 固定資産の評価について

当事業年度末現在で保有する土地について、路線価により計算された土地の評価額と簿価を比較した場合、時価が50%超下落した土地が一部ありますが、当該減損の兆候ありと認識している土地について将来キャッシュ・フローを計算した結果、減損処理をする必要はありませんでした。

しかしながら、今後、当社の事業運営方針の変更により、土地等の売却をした場合には、当社の財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

6 事故による影響について

当社は、トラックを利用した運送事業を営んでおりますが、「安全」と「安心」を基本方針として、デジタルタコグラフの搭載、運輸安全マネジメントへの取組み等により事故撲滅に努めており、各種の保険にも加入しております。

しかしながら、万一、重大事故が発生した場合には、顧客からの信用低下や行政処分による営業活動の停滞等を招く可能性があり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

7 経営基盤の強化について

(1) 設備投資にかかる借入金について

当社は、事業に使用される倉庫及び物流センターの設備資金について、その必要資金の一部を金融機関からの借入金で賄っております。

当事業年度末現在における借入金残高は、24億97百万円であり、負債及び純資産合計に対する借入金残高の割合は22.7%となっております。借入金については、今後の金利動向により当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 事業の見直しに伴うリスクについて

当社の主力事業は、運送事業及び倉庫事業であります。競争激化に加え、少子高齢化とデフレ傾向の中で、現在の国内貨物総輸送量の逡増を予測することは困難な状況であります。

従いまして、主力事業である運送事業及び倉庫事業に注力する一方で、物流加工サービス、福祉用具のレンタル及びIT関連といった物流周辺事業にも経営資源を配分することにより、事業構造の変革を目指しております。

なお、既存事業の構造変革の過程において、結果として不採算事業が発生した場合、もしくは新規事業の展開において当初の見込とは異なる状況が発生した場合には、一時的に当社の業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表作成にあたりまして、判断及び仮定を使用することが必要となる金額については、過去の実績や状況に応じ判断、仮定、情報の適切性及び金額の妥当性に留意した上で会計上の見積りを行っておりますが、実際の結果は、特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

なお、財務諸表作成のための重要な会計方針等は「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 重要な会計方針」に記載されているとおりであります。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の総資産は110億9百万円となり、前事業年度末に比べ6億91百万円減少いたしました。資産の主要科目の増減は、現金及び預金が2億85百万円、受取手形及び営業未収入金が1億18百万円の減少となり、商品が2億28百万円減少いたしました。これは商品販売事業が前事業年度と比べて大幅に減少したことによるものです。

また、負債は55億88百万円となり、前事業年度末に比べ9億50百万円減少いたしました。負債の主要科目の増減は、営業未払金が商品販売事業の減少により2億97百万円減少し、長期借入金が返済により一年以内返済分を含め6億27百万円減少いたしました。

純資産は利益剰余金の増加等により前事業年度末に比べ2億58百万円増加して54億20百万円となり、自己資本比率は5.1ポイント増加し49.2%となりました。

(3) 経営成績

		前事業年度	当事業年度
		(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	(千円)	18,346,339	17,852,791
経常利益	(千円)	739,761	656,927
当期純利益	(千円)	366,744	348,704

(注) 上表の金額には消費税等は含まれておりません。

売上高

当事業年度は大手顧客のシステム変更や組織統合に伴う業務及び店舗設備撤去の大型案件受託並びに日用品配送センターの業務拡大等、新規業務の受託及び既存荷主への深耕開拓による増加はありましたが、大手顧客のシステム入替によるOAトナー販売の収束により商品販売事業の売上が大幅減となり、売上高は178億52百万円と前事業年度に比べ4億93百万円の減少(前年同期比 2.7%減)となりました。

経常利益

当事業年度は前期スポット費用の減少等により販売費及び一般管理費が前事業年度に比べ21百万円減少(前年同期比 0.8%減)し、借入金の圧縮により支払利息が14百万円減少(前年同期比 26.2%減)となりましたが、売上高減少による利益減が影響し、経常利益は6億56百万円と前事業年度に比べ82百万円の減少(前年同期比 11.2%減)となりました。

当期純利益

当事業年度は期末時点の時価評価額が簿価の50%を下回る投資有価証券の評価損を含む特別損失19百万円を計上しましたが、当年度からの法人税率の引下げにより税金費用が低減し、当期純利益は3億48百万円と前事業年度に比べ18百万円の減少(前年同期比 4.9%減)となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社を取り巻く事業環境は厳しい状況が続いておりますが、当有価証券報告書提出日現在において経営成績に重要な影響を与える要因はありません。

当社は、中長期的な経営戦略に基づき、主力事業(運送・倉庫)の営業及び業務の拡大を図るため、業務本部制を導入しております。業務本部間の情報共有化と各地域との連携を更に強化することで、物流事業の拡大を継続することはもとより、当社が持つ物流インフラを整備(業務・資本提携)し、新規荷主の開拓と既存荷主の取引拡大並びに新規事業の開発を行っており、重点市場である首都圏・中部圏での業績拡大に努めております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

物流業界は、規制緩和が進み業者間の競争が厳しさを増す一方で荷動きの低迷に直面しており、制度や法律の改正による企業倫理や安全・環境問題への対応等、企業として果たすべき役割や責任が大きくなってきております。

当社は、「安全」と「安心」を大切にして物流事業を通じて社会に奉仕することをスローガンに、商品・サービスの使命、社会的使命、経済的使命の3つの使命を経営理念として株主価値の向上を図り、社会に貢献できる会社を目指しております。

なお、コンプライアンス全体を統括する組織として社長を委員長とする「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置すると共に「法令遵守マニュアル」を制定し、コンプライアンス体制の整備及び社員の意識高揚に努め、内部管理体制の一層の充実を図ることで主要事業許認可関係に対する法令遵守及び交通安全対策並びに環境問題に積極的に対応する方針であります。

また、財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告に係る内部統制の整備・運用及び評価の取り扱い」を定めており、関係規程の整備、役員及び従業員の意識向上、内部監査制度の充実等を図り、財務報告に係る内部統制の有効かつ適切な運用・管理に努めております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資等について当社は、既存設備等のメンテナンスと入替を中心に投資を行っております。

当事業年度におきましては、86百万円の設備投資等を実施しております。主なセグメントごとの内訳としては、運送事業における車両購入に27百万円、倉庫事業における倉庫施設の改修及び設備面における作業効率改善のための整備に14百万円、全社資産等の事務所設備の改修に10百万円実施しました。

なお、当事業年度における重要な設備の除却・売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成25年3月31日現在

事業所の名称 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び車両 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
茨木営業所 (大阪府茨木市他)	運送事業 倉庫事業	事務所 倉庫	171,386	11,967	271,676 [4,564] (8,986)		2,236	457,267	24 [2]
大阪PDセンター (大阪市港区)	運送事業 倉庫事業	事務所 倉庫	8,217	759	[]		4,426	13,403	10 [113]
堺ロジネットセンター (堺市堺区)	運送事業 倉庫事業 その他	事務所 倉庫	4,170	10,188	[10,000]		1,871	16,230	26 [16]
大阪中央輸送センター・ IT新事業サポートセン ター大阪 (大阪府都島区他)	運送事業 倉庫事業 その他	事務所 倉庫	97,655	22,773	17,590 (2,022)		1,467	139,485	36 [13]
日生物流センター (大阪府東大阪市)	運送事業 倉庫事業	事務所 倉庫	1,497	284	[3,683]		1,216	2,998	12 [10]
阪神ロジネットセンター (大阪市西淀川区他)	運送事業 倉庫事業 商品販売事業	事務所 倉庫	910,738	15,380	392,184 [16,727] (5,561)		1,949	1,320,252	90 [45]
京滋ロジネットセンター (滋賀県野洲市)	運送事業 倉庫事業	事務所 倉庫	62,246	2,005	254,500 (8,267)		1,151	319,904	12 [8]
モータープール営業所 (大阪市中央区他)	その他	駐車場	2,129	74	[35,873]		1,259	3,463	2 [0]
尼崎営業所 (兵庫県尼崎市)	運送事業	事務所	3,159	1,220	94,031 (991)		523	98,935	9 [3]
東京総合物流センター板 橋デポ(東京都板橋区)	倉庫事業	事務所 倉庫	17,732	60	[2,528]		1,140	18,932	1 [0]
ドキュメントサービスセ ンター (埼玉県戸田市)	運送事業 倉庫事業	事務所 倉庫	113,740	4,253	266,253 (2,587)		1,587	385,834	9 [4]

事業所の名称 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び車両 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
名古屋ロジネットセンター (愛知県小牧市)	運送事業 倉庫事業	事務所 倉庫	339,606	4,806	[6,311]		2,011	346,424	20 [7]
弥富倉庫 (愛知県弥富市)	倉庫事業	倉庫	164,485		303,523 (10,205)			468,009	1 [0]
多久ロジネットセンター (佐賀県多久市)	運送事業 倉庫事業	事務所 倉庫	282,851	2,078	[15,899]		8,997	293,927	4 [27]
本社(注)6 (大阪市中央区)		事務所 賃貸用土地	420,078	7,409	950,974 (615)		20,232	1,398,694	42 [1]

- (注) 1 上記中、当社所有地については()、賃借している土地の面積については[]で内書きしております。
2 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしております。
3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
5 現在休止中の設備はありません。
6 本社ビル延べ面積2,828.24㎡の内253.28㎡を賃貸しております。
7 主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

事業所の名称 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借物件	年間賃借料(千円)
モータープール営業所 (大阪市中央区他)	その他	駐車場	土地 建物	219,922
堺ロジネットセンター (堺市堺区)	運送事業 倉庫事業 その他	事務所 倉庫	土地 建物	133,916
大阪PDセンター (大阪市港区)	運送事業 倉庫事業	事務所 倉庫	建物	109,747
阪神ロジネットセンター (大阪市西淀川区他)	運送事業 倉庫事業 商品販売事業	事務所 倉庫	土地 建物	122,373

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,750,000	5,750,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式は 100株であります。
計	5,750,000	5,750,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年3月16日(注)	400,000	5,750,000	54,400	333,150	77,200	95,950

(注) 株式公開に伴う有償一般募集(ブックビルディング方式)による新株発行

発行価格	350円
引受価額	329円
発行価額	272円
資本組入額	136円

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(名)		7	8	22	4	1	1,146	1,188	
所有株式数(単元)		12,351	374	22,249	53	100	22,361	57,488	1,200
所有株式数の割合(%)		21.49	0.65	38.70	0.09	0.17	38.90	100.00	

(注)自己株式205株は、「単元未満株式の状況」に205株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
関西電力株式会社	大阪市北区中之島3丁目6-16	900	15.65
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	520	9.04
星光ビル管理株式会社	大阪市中央区伏見町4丁目4-1	469	8.16
株式会社毎日新聞社	東京都千代田区一ツ橋1丁目1-1	350	6.08
ヒガシトゥエンティワン従業員持株会	大阪市中央区内久宝寺町3丁目1番9号	303	5.28
東京センチュリーリース株式会社	東京都千代田区神田練堀町3	270	4.69
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12	260	4.52
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	260	4.52
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	182	3.16
東洋ビルメンテナンス株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目12-15	70	1.21
今川 泰彦	大阪府枚方市	70	1.21
計		3,654	63.56

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,748,800	57,488	
単元未満株式	普通株式 1,200		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,750,000		
総株主の議決権		57,488	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が205株含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	205		205	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要課題の一つと考えております。配当につきましては、株主の皆様へ安定した配当を継続して実施するとともに、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保することを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上に経営体質の強化及び将来の設備投資等の事業展開に備えるためのもので、今後の業績の向上を通じて株主の皆様への利益還元も考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回であり、配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当社は、会社法第454条第5項で定める「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、従来より通期の業績を踏まえて年1回の期末配当を実施しており、当期の配当は1株17円としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年6月21日 定時株主総会決議	97,746	17

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	450	415	400	433 * 395	510
最低(円)	250	266	311	381 * 337	372

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日から平成23年12月12日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成23年12月13日付より東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、第90期の最高・最低株価のうち*印は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	409	416	438	469	472	510
最低(円)	380	402	407	433	447	461

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
代表取締役	社長	金森 滋美	昭和30年1月30日生	昭和52年4月 平成21年3月 平成23年3月 平成23年6月 平成24年4月 平成24年6月	日本生命保険相互会社入社 同社専務執行役員法人第一営業本部長兼 法人第三営業本部長就任 当社入社 常勤顧問 取締役副社長執行役員就任 代表取締役副社長執行役員就任 代表取締役社長就任(現任)	注2	18
代表取締役	副社長執行役員 業務統括本部長	中村 靖	昭和19年5月30日生	昭和43年4月 昭和63年6月 平成5年4月 平成10年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成20年4月	当社入社 取締役就任 常務取締役就任 専務取締役就任 取締役副社長就任 代表取締役副社長執行役員営業本部長就 任 代表取締役副社長執行役員業務統括本部 長就任(現任)	注2	51
取締役	専務執行役員 業務第一本部長 (営業企画部、 営業開発室担 当)	江原 隆	昭和22年2月22日生	昭和40年3月 平成12年5月 平成14年4月 平成16年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年2月	株式会社神戸製鋼所入社 当社入社 部長(茨木営業所担当) 理事統括部長 取締役統括部長就任 取締役執行役員統括部長就任 取締役常務執行役員統括部長就任 取締役常務執行役員業務第一本部長就任 取締役専務執行役員業務第一本部長就任 取締役専務執行役員業務第一本部長兼業 務推進本部長就任 取締役専務執行役員業務第一本部長 (営業企画部、営業開発室担当)就任 (現任)	注2	20
取締役	常務執行役員 首都圏本部長兼 サプライ・ソ リューション事 業本部長	平野 尚	昭和31年2月10日生	昭和53年4月 平成15年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成24年4月 平成24年7月 平成25年4月	当社入社 阪神ロジネットセンター長 執行役員中部本部長兼中部ロジネットセ ンター長 執行役員中部本部長兼名古屋営業所長 取締役執行役員中部本部長就任 取締役執行役員首都圏本部長就任 取締役常務執行役員首都圏本部長就任 取締役常務執行役員首都圏本部長兼サプ ライ・ソリューション事業本部長就任 (現任)	注2	4
取締役	常務執行役員 業務第二本部長 兼オフィスサ ービス事業本部長 兼移転・引越事 業部長	福島 伸行	昭和29年3月18日生	昭和63年3月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年6月 平成24年7月 平成25年4月	当社入社 阪神ロジネットセンター長 執行役員統括部長兼阪神ロジネットセ ンター長 執行役員業務第二本部長兼阪神ロジネッ トセンター長 取締役執行役員業務第二本部長兼阪神ロ ジネットセンター長就任 取締役常務執行役員業務第二本部長兼阪 神ロジネットセンター長就任 取締役常務執行役員業務第二本部長兼オ フィスサービス事業本部長兼移転・引越 事業部長就任(現任)	注2	5
取締役	常務執行役員 (経理部担当) 兼IT推進部長	畠 秀一	昭和30年7月17日生	平成11年7月 平成13年4月 平成14年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成21年6月 平成23年6月 平成24年7月 平成25年2月	当社入社 監査室長 経営企画室長 理事経営企画部長兼IR室長 執行役員統括部長兼経営企画部長兼IR 室長 取締役執行役員経営企画部長就任 取締役執行役員経営企画本部長兼経営企 画部長就任 取締役常務執行役員経営企画本部長兼経 営企画部長就任 取締役常務執行役員(経理部担当)兼IT 推進部長就任(現任)	注2	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役	執行役員(総務人事部、安全・品質管理部担当)	中橋 俊和	昭和29年6月22日生	昭和52年4月 平成15年3月 平成18年4月 平成21年4月 平成23年6月 平成24年7月 平成25年2月	日本生命保険相互会社入社 同社本店財務第一部部長 当社入社 財務部長兼総務部長 執行役員総務人事部長兼財務部長 取締役執行役員管理本部長兼法務室長 就任 取締役執行役員管理本部長就任 取締役執行役員(総務人事部、安全・品質管理部担当) 就任(現任)	注2	19
取締役	執行役員 中部本部長 兼業務第三本部長 兼京滋ロジネットセンター長	西村 元伸	昭和32年10月31日	昭和56年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年5月	当社入社 業務第三本部長理事部長兼滋賀営業所長 執行役員業務第三本部長兼滋賀営業所長 執行役員業務第三本部長兼中部本部長 取締役執行役員業務第三本部長兼中部本部長就任 取締役執行役員中部本部長兼業務第三本部長兼京滋ロジネットセンター長就任(現任)	注2	5
取締役	執行役員 首都圏本部副本部長兼中部本部副本部長兼業務第三本部副本部長	木下 健一	昭和30年3月20日生	昭和54年4月 平成19年3月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成24年7月 平成25年4月 平成25年6月	日本生命保険相互会社入社 同社長崎支社支社長 当社入社 首都圏本部部長 首都圏本部副本部長 理事中部本部副本部長 執行役員中部本部副本部長 執行役員中部本部副本部長兼業務第三本部副本部長 執行役員首都圏本部副本部長兼中部本部副本部長兼業務第三本部副本部長 取締役執行役員首都圏本部副本部長兼中部本部副本部長兼業務第三本部副本部長 就任(現任)	注2	2
常勤監査役		石濱 明敏	昭和24年11月9日生	昭和47年4月 平成12年10月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 部長(阪神ロジネットセンター営業G、重量営業所担当兼奈良営業所所長) 中部本部部長兼中部ロジネットセンター長 執行役員統括部長(管理本部長補佐) 常勤監査役就任(現任)	注3	16
監査役		向井 利明	昭和21年10月19日生	昭和44年4月 平成13年6月 平成17年5月 平成19年5月 平成19年6月 平成20年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成24年8月	関西電力株式会社入社 同社取締役 社団法人関西経済連合会常務理事・事務局長 同社取締役 社団法人関西経済連合会専務理事 同社取締役 同社代表取締役副社長就任 当社監査役就任(現任) 関西電力株式会社特別顧問 関電不動産株式会社代表取締役会長就任 同社代表取締役会長兼社長就任	注1 注3	
監査役		河野 俊史	昭和31年2月27日生	昭和53年4月 平成22年6月 平成23年4月 平成24年6月 平成24年6月	株式会社毎日新聞社入社 同社取締役・編集担当・東京本社編集局長 同社取締役・編集編成担当 当社監査役就任(現任) 株式会社毎日新聞社常務取締役大阪本社代表	注1 注3	
計							152

- (注) 1 監査役 向井 利明、河野 俊史の両氏は、会社法施行規則第2条第3項第5号に規定する社外役員に該当する社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成25年3月期(平成25年6月から)に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会の時までであります。
- 3 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

各監査役の任期は次のとおりであります。

氏名	任期
石濱 明 敏	平成23年3月期に係る定時株主総会終結時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
向井 利 明	平成24年3月期に係る定時株主総会終結時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
河野 俊 史	平成24年3月期に係る定時株主総会終結時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 当有価証券報告書提出日現在の執行役員は11名で、取締役以外の者は次のとおりであります。

泉 伸幸 業務第五本部長、岡村 敏彦 ITサポート事業部長兼東京ITサポートセンター長、佐々田 剛 法務室長であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスの内容を充実させることを経営の最重要課題の一つとして位置付けており、公共性が高い物流事業としてコンプライアンスに忠実な企業活動に努めております。

また、企業価値を高めることで社会に貢献できる会社を目指し、経営環境の変化に柔軟に対応できるよう、経営基盤の強化・安定を図るとともに経営上の諸問題に関して、コーポレート・ガバナンス体制の維持と向上に取り組んでまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

- イ 当社は、取締役会の「意思決定及び監督機能」と「業務執行機能」とを分離し、役割と責任を明確化するとともに迅速な意思決定と円滑な業務遂行を行うため、経営会議並びに執行役員制度を導入しております。
- ロ 取締役会は、有価証券報告書提出日現在において、取締役9名で構成されており、監査役の出席のもと毎月開催され、法令で定められた事項の他、経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行を監督する機関として位置付けております。
- ハ 経営会議は、取締役会の決定事項及びその他経営戦略等に関する重要な事項を審議、執行するため取締役9名及び執行役員3名で構成され、原則として、毎月2回開催しております。
- ニ 当社は、管理部門と業務部門を明確に分離しております。業務上発生する各種の行為については、社内規程により、その重要度に応じて職務権限が明確に規定されており、重要なものについては必ず管理部門各所管部の承認が必要となっております。
- ホ 当社は、特に重要なものは、代表取締役社長及び取締役会での決議が必要となっており、組織的な社内相互牽制が図れる体制を築いております。
- ヘ 当社は監査役会設置会社として経営の公正性及び透明性に努め、より円滑な業務執行を実現するため社外監査役2名を独立役員として指定し、中立・公正な立場で取締役の重要な業務の執行に対する有効性及び効率性を確保する経営監視体制を整えております。
- ヘ 監査役会は、常勤監査役1名と社外監査役2名(独立役員)の計3名で構成され、意見交換による情報の共有化とともに、内部監査室及び会計監査人と連携してコンプライアンスの徹底を図ることにより、組織的かつ効果的な監査を実施しております。
- ト 当社と社外監査役である向井 利明氏及び河野 俊史氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める最低責任限度額であります。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、有事においては危機管理にあたり、平時においても各部門が有するリスクを洗い出し、そのリスク軽減等に取り組むことを目的として、社長を委員長として副社長、総務人事部担当役員、経理部担当役員、監査役、法務室長、監査室長、並びに総務人事部長、安全・品質管理部長、安全対策室長、経理部長、IT推進部長の本社各部長で構成されるコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、「法令遵守マニュアル」を制定しております。また、社内にて個人情報保護に向け、社内研修を実施するとともにプライバシーマークを取得する等、社内体制の整備を推進しております。

産業廃棄物処理に関する事務局を設け、産業廃棄物収集運搬を行っている部署に対して、管理書類の点検並びに中間処理事業者の運営・管理状況の実査を行っております。

安全対策としては、社内だけでなく協力会社及び地元警察署の協力を得て安全大会を実施し、道路交通法の改正動向や安全運転対策について教育研修を行うとともに、運輸安全マネジメントにも取り組んでおります。

内部監査及び監査役監査の組織

監査室は、社長直轄の独立機関として3名で構成され、内部監査を実施し、社内の全部門を対象に社内規程遵守や業務運営の執行状況を監視、牽制しております。

監査役は常勤監査役1名と社外監査役2名からなり、監査役会を構成しております。

監査役・監査役会の職務の執行にあたっては、監査室が補助し情報を共有するとともに、必要に応じて会計監査人と連携する体制をとっております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、経営の監視・監督機能を強化するため、独立役員として社外監査役2名を選任しております。

社外監査役2名は、常勤監査役1名と監査役会を構成し、取締役会に出席し、監査室及び会計監査人との連携等により、中立・公正な立場で取締役の重要な業務の執行に対する有効性及び効率性を確保する経営監視体制を整えております。

なお、当社において、社外取締役を選任しておりませんが、上述のとおり社外監査役制度の採用により、経営の監視機能の面では十分機能していると考えております。

当社において、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する特段の定めはありませんが、豊富な経験及び深い見識に基づく中立・公正な立場での経営監視機能が十分に期待され、取引条件等から一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本方針として、選任しております。

社外監査役

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他利害関係
向井 利明				
河野 俊史				

(注) 1 社外監査役である向井 利明氏は、関電不動産株式会社の代表取締役会長兼社長を兼務しておりますが、同氏は当社の主要株主(15.65%)である関西電力株式会社代表取締役副社長、同社特別顧問、社団法人関西経済連合会の専務理事を歴任される等、大企業の経営者として豊富な経験かつ深い見識を有しており、中立・公正な立場での経営監視機能を十分に発揮できるうえに、当社の経営陣に対して著しいコントロールを及ぼし得る者ではなく、一般株主と利益相反の生じるおそれは無いものと判断し、独立役員として選任しております。なお、当社と関電不動産株式会社との営業取引は、一般の取引条件と同じであります。

- 2 社外監査役である河野 俊史氏は、当社の大株主である株式会社毎日新聞社の取締役であります。大企業の経営者として豊富な経験かつ深い見識を有しており、中立・公正な立場での経営監視機能を十分に発揮できるうえに、当社の経営陣に対し著しいコントロールを及ぼし得る者ではなく、一般株主と利益相反の生じるおそれはないものと判断し、独立役員として選任しております。なお、当社と株式会社毎日新聞社との営業取引は、一般の取引条件と同じであります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	当該事業年度に計 上した役員退職慰 労引当金繰入額	退職慰労金	
取締役	155,093	134,583	20,510		11
監査役 (社外監査役を除く。)	13,870	12,000	1,870		1
社外監査役	6,350	6,000	350		3

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬につきましては、第71期定時株主総会(平成5年6月8日開催)におきまして取締役の報酬総額は月額1,700万円以内、監査役の報酬総額は月額300万円以内とすることが決議されております。

この決議に従い、取締役報酬につきましては取締役会で、監査役報酬につきましては監査役が協議の上決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 8銘柄

貸借対照表計上額の合計額 25,729千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度、当業年度ともに、純投資目的以外の保有株式はすべて非上場株式であり、該当する銘柄が存在しないため、記載しておりません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)				
		貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
					含み損益	減損処理額
非上場株式	24,219	24,219	1,000			
非上場株式以外の株式	58,907	55,922	1,008		13,947	17,433

会計監査の概況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名

伊與政 元治、山本 雅春

ロ 所属する監査法人名

有限責任 あずさ監査法人

ハ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

その他 4名

取締役の定数について

当社の取締役は14名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任決議要件について

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うとしております。また、選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮することを目的とするものであります。

自己の株式取得について

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当制度の採用

当社は、株主総会決議に基づく剰余金の配当に加え、取締役会決議により会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)ができる旨定款に定めております。これは、利益状況に照らし機動的な利益還元を行えることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	41,000		34,000	
計	41,000		34,000	

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

その他重要な報酬はありません。

当事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

その他重要な報酬はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針を特に定めておりませんが、監査日数、当社の規模及び業務の特性等の要素を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。その取組みの内容としましては、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するために公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が開催するセミナーへ参加することです。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,158,155	872,438
受取手形	⁴ 393,278	⁴ 367,781
営業未収入金	2,874,436	2,781,631
商品	252,146	23,473
貯蔵品	6,144	7,141
前払費用	112,663	129,210
未収入金	20,690	166,084
繰延税金資産	99,885	87,130
その他	3,038	1,272
貸倒引当金	26,141	6,298
流動資産合計	4,894,295	4,429,864
固定資産		
有形固定資産		
建物	^{1, 2, 5} 6,210,797	^{1, 5} 6,229,751
減価償却累計額	3,507,348	3,664,840
建物(純額)	2,703,448	2,564,910
構築物	548,838	548,838
減価償却累計額	449,286	463,516
構築物(純額)	99,552	85,321
機械及び装置	211,303	206,087
減価償却累計額	183,940	182,489
機械及び装置(純額)	27,363	23,598
車両運搬具	337,358	343,908
減価償却累計額	275,284	276,617
車両運搬具(純額)	62,073	67,291
工具、器具及び備品	⁵ 183,416	⁵ 195,010
減価償却累計額	127,800	140,224
工具、器具及び備品(純額)	55,615	54,786
土地	¹ 2,788,437	¹ 2,788,437
有形固定資産合計	5,736,491	5,584,346
無形固定資産		
借地権	20,804	21,066
ソフトウェア	88,482	72,970
その他	15,453	15,435
無形固定資産合計	124,740	109,472
投資その他の資産		
投資有価証券	110,856	105,870
出資金	10,755	10,755
長期貸付金	1,820	-
破産更生債権等	54,045	60,484
長期前払費用	14,842	5,709
繰延税金資産	102,740	84,179
差入保証金	605,391	607,090
その他	98,665	82,975
貸倒引当金	53,793	71,138

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産合計	945,322	885,926
固定資産合計	6,806,554	6,579,745
資産合計	11,700,849	11,009,610
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 48,079	4 88,079
営業未払金	2,012,251	1,714,698
短期借入金	950,000	1,040,000
1年内返済予定の長期借入金	1 627,380	1 557,930
未払金	2 271,713	251,795
未払費用	69,300	70,004
未払法人税等	208,210	122,368
未払消費税等	39,176	54,528
前受金	68,385	67,377
預り金	59,952	64,879
賞与引当金	186,731	171,416
流動負債合計	4,541,183	4,203,078
固定負債		
長期借入金	1 1,457,750	1 899,820
退職給付引当金	191,346	157,780
役員退職慰労引当金	148,380	131,560
長期預り金	181,443	177,495
資産除去債務	18,788	19,220
その他	2 146	-
固定負債合計	1,997,853	1,385,876
負債合計	6,539,037	5,588,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	333,150	333,150
資本剰余金		
資本準備金	95,950	95,950
資本剰余金合計	95,950	95,950
利益剰余金		
利益準備金	66,400	66,400
その他利益剰余金		
圧縮積立金	84,349	81,415
別途積立金	4,070,000	4,370,000
繰越利益剰余金	509,846	463,737
利益剰余金合計	4,730,595	4,981,553
自己株式	91	91
株主資本合計	5,159,604	5,410,562
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,208	10,093
評価・換算差額等合計	2,208	10,093
純資産合計	5,161,812	5,420,655
負債純資産合計	11,700,849	11,009,610

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
運送収入	12,298,612	12,636,191
倉庫収入	2,918,683	2,874,752
商品売上高	1,930,549	1,196,271
その他の収入	1,198,492	1,145,575
売上高合計	18,346,339	17,852,791
売上原価		
運送原価	10,232,966	10,497,417
倉庫原価	1,988,677	2,116,456
商品売上原価	1,793,758	1,100,460
その他の原価	956,358	881,819
売上原価合計	14,971,760	14,596,154
売上総利益	3,374,578	3,256,636
販売費及び一般管理費	₁ 2,652,621	₁ 2,630,723
営業利益	721,956	625,913
営業外収益		
受取利息	325	223
受取配当金	4,734	4,212
受取賃貸料	43,212	39,352
貸倒引当金戻入額	2,788	19,842
違約金収入	16,160	-
その他	22,819	22,792
営業外収益合計	90,040	86,423
営業外費用		
支払利息	53,743	39,648
賃貸費用	15,516	13,697
その他	2,975	2,063
営業外費用合計	72,235	55,408
経常利益	739,761	656,927
特別利益		
投資有価証券売却益	6,000	-
固定資産売却益	₂ 6,638	-
特別利益合計	12,638	-
特別損失		
投資有価証券評価損	2,473	19,433
固定資産除却損	₃ 8,885	₃ 2,937
会員権売却損	-	626
会員権評価損	14,759	130
特別損失合計	26,118	23,127
税引前当期純利益	726,281	633,800
法人税、住民税及び事業税	347,298	256,800
法人税等調整額	12,239	28,296
法人税等合計	359,537	285,096
当期純利益	366,744	348,704

【売上原価明細書】

運送原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
人件費		1,051,844	10.3	1,041,721	9.9
外注費		8,653,207	84.6	8,963,069	85.4
経費		527,914	5.1	492,626	4.7
合計		10,232,966	100.0	10,497,417	100.0

倉庫原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
人件費		417,241	21.0	464,635	22.0
外注費		469,973	23.6	452,337	21.4
経費		1,101,463	55.4	1,199,483	56.6
合計		1,988,677	100.0	2,116,456	100.0

商品売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高		81,047	4.0	252,146	22.4
当期商品仕入高		1,964,857	96.0	871,787	77.6
合計		2,045,905	100.0	1,123,933	100.0
期末商品たな卸高		252,146		23,473	
差引		1,793,758		1,100,460	

その他の原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
人件費		52,793	5.5	61,348	7.0
外注費		334,926	35.0	290,802	33.0
経費		568,638	59.5	529,668	60.0
合計		956,358	100.0	881,819	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	333,150	333,150
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	333,150	333,150
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	95,950	95,950
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	95,950	95,950
資本剰余金合計		
当期首残高	95,950	95,950
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	95,950	95,950
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	66,400	66,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	66,400	66,400
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
当期首残高	80,506	84,349
当期変動額		
税率変更に伴う圧縮積立金の増加	6,548	-
圧縮積立金の取崩	2,705	2,933
当期変動額合計	3,843	2,933
当期末残高	84,349	81,415
別途積立金		
当期首残高	3,870,000	4,070,000
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	300,000
当期変動額合計	200,000	300,000
当期末残高	4,070,000	4,370,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	444,694	509,846
当期変動額		
税率変更に伴う圧縮積立金の増加	6,548	-
圧縮積立金の取崩	2,705	2,933
別途積立金の積立	200,000	300,000
剰余金の配当	97,748	97,746
当期純利益	366,744	348,704
当期変動額合計	65,152	46,108
当期末残高	509,846	463,737

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	4,461,600	4,730,595
当期変動額		
税率変更に伴う圧縮積立金の増加	-	-
圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	97,748	97,746
当期純利益	366,744	348,704
当期変動額合計	268,995	250,957
当期末残高	4,730,595	4,981,553
自己株式		
当期首残高	42	91
当期変動額		
自己株式の取得	49	-
当期変動額合計	49	-
当期末残高	91	91
株主資本合計		
当期首残高	4,890,658	5,159,604
当期変動額		
剰余金の配当	97,748	97,746
当期純利益	366,744	348,704
自己株式の取得	49	-
当期変動額合計	268,946	250,957
当期末残高	5,159,604	5,410,562
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,260	2,208
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,052	7,885
当期変動額合計	2,052	7,885
当期末残高	2,208	10,093
評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,260	2,208
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,052	7,885
当期変動額合計	2,052	7,885
当期末残高	2,208	10,093
純資産合計		
当期首残高	4,894,918	5,161,812
当期変動額		
剰余金の配当	97,748	97,746
当期純利益	366,744	348,704
自己株式の取得	49	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,052	7,885
当期変動額合計	266,893	258,842
当期末残高	5,161,812	5,420,655

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	726,281	633,800
減価償却費	280,582	273,629
貸倒引当金の増減額（ は減少）	38,691	2,497
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	17,690	16,820
退職給付引当金の増減額（ は減少）	20,790	33,565
賞与引当金の増減額（ は減少）	4,724	15,314
未払消費税等の増減額（ は減少）	3,905	15,351
受取利息及び受取配当金	5,059	4,436
支払利息	53,743	39,648
固定資産除却損	8,885	2,937
投資有価証券評価損益（ は益）	2,473	19,433
売上債権の増減額（ は増加）	374,686	110,594
たな卸資産の増減額（ は増加）	168,862	227,675
未収入金の増減額（ は増加）	243	144,696
仕入債務の増減額（ は減少）	502,015	303,283
未払金の増減額（ は減少）	53,356	130,119
前受金の増減額（ は減少）	10,598	1,008
その他	20,814	10,256
小計	1,048,215	921,311
利息及び配当金の受取額	5,059	4,436
利息の支払額	51,855	39,796
法人税等の支払額	332,703	341,865
営業活動によるキャッシュ・フロー	668,716	544,084
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	233,000	283,600
定期預金の払戻による収入	233,000	283,600
投資有価証券の取得による支出	3,600	3,542
投資有価証券の売却による収入	55,000	0
有形固定資産の取得による支出	108,949	37,386
有形固定資産の売却による収入	24,367	7,570
無形固定資産の取得による支出	32,726	20,926
その他	7,584	10,204
投資活動によるキャッシュ・フロー	73,494	44,080
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	100,000	90,000
長期借入れによる収入	650,000	-
長期借入金の返済による支出	1,175,740	627,380
割賦債務の返済による支出	64,781	150,587
配当金の支払額	97,815	97,754
その他	49	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	588,385	785,721
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	6,835	285,717
現金及び現金同等物の期首残高	898,219	905,055
現金及び現金同等物の期末残高	905,055	619,338

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品

総平均法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備除く)は定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	6～30年
機械及び装置	2～15年
車両運搬具	2～5年
工具、器具及び備品	2～20年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、発生した事業年度で一括費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。

ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めておりました「未収入金」は、総資産の100分の1を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた23,728千円は「未収入金」20,690千円、「その他」3,038千円として組替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた25,608千円は「貸倒引当金戻入額」2,788千円、「その他」22,819千円として組替えております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未収入金の増減額」及び「未払金の増減額」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた74,414千円は、「未収入金の増減額」243千円、「未払金の増減額」53,356千円、「その他」20,814千円として組替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
担保に供している資産		
建物	1,385,168千円	1,242,917千円
土地	1,388,672	750,066
計	2,773,841	1,992,983
上記に対応する債務		
1年内返済予定の長期借入金	496,260千円	199,450千円
長期借入金	1,079,590	437,100
計	1,575,850	636,550

2 有形固定資産のうち「建物」の一部については、割賦払いの方法で購入しているため、所有権が売主に留保されており、その未払額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未払金	150,441千円	
その他(長期未払金)	146	
計	150,587	

3 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
トライウォールロジテック(株)	787千円	
計	787	

- 4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	24,637千円	24,994千円
支払手形	38,707	9,022

- 5 日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
圧縮記帳額	10,276千円	10,276千円
(うち、建物)	9,807	9,807
(うち、工具、器具及び備品)	469	469

- 6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。
事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額の総額	2,560,000千円	2,500,000千円
借入実行残高	950,000	1,040,000
差引額	1,610,000	1,460,000

(損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費用及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	150,696千円	152,583千円
給料賞与手当	904,012	893,420
貸倒引当金繰入額	22,079	19,415
賞与引当金繰入額	123,320	113,709
役員退職慰労引当金繰入額	29,670	22,730
退職給付費用	74,741	72,675
法定福利費	168,619	171,260
減価償却費	70,163	74,581
賃借料	160,934	149,924
おおよその割合		
販売費	64%	65%
一般管理費	36	35

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
有形固定資産		
建物	896千円	
土地	5,741	
計	6,638	

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
有形固定資産		
建物	7,575千円	2,143千円
機械及び装置	1,228	141
工具、器具及び備品	81	335
無形固定資産		
ソフトウェア		198
投資その他の資産		
長期前払費用		118
計	8,885	2,937

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項 (単位:株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	5,750,000			5,750,000

2 自己株式に関する事項 (単位:株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	76	129		205

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 129株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月22日 定時株主総会	普通株式	97,748	17	平成23年 3月31日	平成23年 6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	97,746	17	平成24年 3月31日	平成24年 6月25日

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項 (単位:株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	5,750,000			5,750,000

2 自己株式に関する事項 (単位:株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	205			205

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	97,746	17	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	97,746	17	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び預金勘定	1,158,155千円	872,438千円
預入期間3か月超の定期預金	253,100	253,100
現金及び現金同等物	905,055	619,338

(リース取引関係)

1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年 3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	394,998	334,995	60,002
車両運搬具	11,301	9,416	1,885
工具、器具及び備品	106,170	84,064	22,105
合計	512,470	428,476	83,993

(単位:千円)

	当事業年度 (平成25年 3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	296,733	271,732	25,000
工具、器具及び備品	86,320	77,823	8,496
合計	383,053	349,556	33,497

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	58,547	29,381
1年超	39,869	10,488
合計	98,417	39,869

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	76,967	58,354
減価償却費相当額	62,019	46,862
支払利息相当額	5,892	3,039

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	421,292	377,740
1年超	2,652,458	2,334,934
合計	3,073,751	2,712,674

(貸主側)

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	188,618	108,998
1年超	80,756	30,318
合計	269,375	139,316

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。また、資金調達については、短期的な運転資金は銀行等金融機関からの短期借入により調達し、設備投資等に要する資金は銀行等金融機関からの長期借入により調達する方針です。デリバティブは、当社においては現在利用しておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの債権についての期日管理及び残高管理を行うとともに、債権回収期間が長い取引先については定期的に当該企業の経営状況を把握する体制をとっております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、四半期毎に残高及び時価状況を役員会に報告しております。

営業債務である支払手形及び営業未払金の支払期日は、全て1年以内です。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金(原則として10年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。

営業債務や借入金は、流動性リスクや金利の変動リスクに晒されていますが、月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

(3)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額は変動することがあります。

(4)信用リスクの集中

前事業年度の決算日現在における営業債権のうち22%が特定の大口顧客に対するものであり、当事業年度については18%となっております。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次表のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)参照)。

前事業年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,158,155	1,158,155	
(2) 受取手形	393,278	393,278	
(3) 営業未収入金	2,874,436	2,874,436	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	58,907	58,907	
(5) 破産更生債権等	54,045		
貸倒引当金	40,303		
	13,741	13,741	
(6) 差入保証金	9,888	4,752	5,135
資産計	4,508,407	4,503,271	5,135
(1) 支払手形	48,079	48,079	
(2) 営業未払金	2,012,251	2,012,251	
(3) 短期借入金	950,000	950,000	
(4) 未払金	271,713	271,713	
(5) 未払法人税等	208,210	208,210	
(6) 未払消費税等	39,176	39,176	
(7) 預り金	59,952	59,952	
(8) 長期借入金(*1)	2,085,130	2,099,864	14,734
(9) 長期預り金	2,000	1,948	51
負債計	5,676,515	5,691,199	14,683

(*1) 1年内返済予定の長期借入金627,380千円は、長期借入金に含めて表示しております。

当事業年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	872,438	872,438	
(2) 受取手形	367,781	367,781	
(3) 営業未収入金	2,781,631	2,781,631	
(4) 投資有価証券 その他有価証券	55,922	55,922	
(5) 破産更生債権等 貸倒引当金	60,484 59,718		
	766	766	
(6) 差入保証金	9,888	5,773	4,114
資産計	4,088,427	4,084,313	4,114
(1) 支払手形	88,079	88,079	
(2) 営業未払金	1,714,698	1,714,698	
(3) 短期借入金	1,040,000	1,040,000	
(4) 未払金	251,795	251,795	
(5) 未払法人税等	122,368	122,368	
(6) 未払消費税等	54,528	54,528	
(7) 預り金	64,879	64,879	
(8) 長期借入金(*1)	1,457,750	1,472,813	15,063
(9) 長期預り金	2,000	1,976	23
負債計	4,796,099	4,811,139	15,040

(*1) 1年内返済予定の長期借入金557,930千円は、長期借入金に含めて表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5)破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証等による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(6)差入保証金

差入保証金のうち、返済期間が確定しているものの時価については、将来キャッシュ・フローを合理的と考えられる割引率で割り引いて算定しております。

負債

- (1)支払手形、(2)営業未払金、(3)短期借入金、(4)未払金、(5)未払法人税等、
(6)未払消費税等、(7)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (8)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

- (9)長期預り金

長期預り金のうち、返済期間が確定しているものの時価については、将来キャッシュ・フローを合理的と考えられる割引率で割り引いて算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
投資有価証券		
非上場株式	51,948	49,948
出資金	10,755	10,755
差入保証金	595,503	597,202
長期預り金	179,443	175,495

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等が出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,158,155			
受取手形	393,278			
営業未収入金	2,874,436			
差入保証金				9,888
合計	4,425,869			9,888

(*) 破産更生債権等54,045千円は、回収予定時期が見込めないため上表には記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	872,438			
受取手形	367,781			
営業未収入金	2,781,631			
差入保証金				9,888
合計	4,021,851			9,888

(*) 破産更生債権等60,484千円は、回収予定時期が見込めないため上表には記載しておりません。

(注4)長期借入金及びその他有利子負債の返済予定額

前事業年度(平成24年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	950,000					
長期借入金	627,380	557,930	391,000	234,620	184,120	90,080
未払金	150,441					
合計	1,727,821	557,930	391,000	234,620	184,120	90,080

当事業年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,040,000					
長期借入金	557,930	391,000	234,620	184,120	68,680	21,400
合計	1,597,930	391,000	234,620	184,120	68,680	21,400

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	40,223	26,935	13,288
債券			
その他			
小計	40,223	26,935	13,288
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	18,684	28,929	10,245
債券			
その他			
小計	18,684	28,929	10,245
合計	58,907	55,865	3,042

(注)非上場株式(貸借対照表計上額51,948千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	49,266	35,319	13,947
債券			
その他			
小計	49,266	35,319	13,947
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	6,655	6,655	
債券			
その他			
小計	6,655	6,655	
合計	55,922	41,974	13,947

(注)非上場株式(貸借対照表計上額49,948千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	55,000	6,000	
債券			
その他			
合計	55,000	6,000	

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	0		
債券			
その他			
合計	0		

3 減損処理を行った有価証券

投資有価証券について減損処理を行い、前事業年度において投資有価証券評価損2,473千円、当事業年度において投資有価証券評価損19,433千円を計上しております。

なお、減損処理にあたり、時価のある有価証券については、時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行うこととしており、時価の下落率が30~50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に回復可能性を考慮して必要と認められた額について、減損処理を行うこととしております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、事業年度末において発行会社の財政状態の悪化等により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を行っていないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び勤続3年以上の従業員を対象に確定給付企業年金制度を設けております。

当社の加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することが出来ないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会：平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1)制度全体の積立状況に関する事項

前事業年度(平成23年3月31日現在)

年金資産の額	98,679,585千円
年金財政計算上の給付債務の額	154,313,921
差引額	55,634,335

当事業年度(平成24年3月31日現在)

年金資産の額	94,138,498千円
年金財政計算上の給付債務の額	149,783,287
差引額	55,644,788

(2)制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前事業年度 1.7% (自平成23年3月1日至平成23年3月31日)

当事業年度 1.7% (自平成24年3月1日至平成24年3月31日)

(3)補足説明

上記の(1)差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前事業年度17,811,529千円、当事業年度17,024,022千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	733,101	762,040
(2) 年金資産 (千円)	483,244	535,680
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (千円)	249,857	226,360
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	58,511	68,579
(5) 貸借対照表計上額純額(3)+(4) (千円)	191,346	157,780
(6) 退職給付引当金 (千円)	191,346	157,780

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	45,474	43,981
(2) 利息費用 (千円)	10,968	10,996
(3) 期待運用収益(減算) (千円)	6,647	7,248
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	16,076	10,099
(5) 小計(1)+(2)-(3)+(4) (千円)	65,871	57,828
(6) 厚生年金基金拠出金 (千円)	80,302	85,052
(7) 臨時に支払った割増退職金等 (千円)	2,962	2,600
(8) 合計(5)+(6)+(7) (千円)	149,136	145,480

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法

勤務期間定額基準

(2)割引率

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1.5%	1.5%

(3)期待運用収益率

前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1.5%	1.5%

(4)過去勤務債務の額の処理年数

発生した事業年度で一括処理しております。

(5)数理計算上の差異の処理年数

10年(各事業年度の発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。)

(ストックオプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	70,957千円	65,138千円
未払事業税	15,898	9,921
役員退職慰労引当金	55,818	47,789
退職給付引当金	72,711	59,956
投資有価証券評価損	4,617	5,329
会員権評価損	7,420	6,377
貸倒引当金	23,507	25,495
減価償却費等	812	2,116
資産除去債務	6,688	6,842
未払法定福利費	10,212	9,562
その他	2,816	2,507
繰延税金資産小計	271,462	241,039
評価性引当額	16,129	15,773
繰延税金資産合計	255,333	225,266
繰延税金負債		
圧縮積立金	46,627	45,006
除去費用の資産計上額	5,245	5,096
その他有価証券評価差額金	834	3,854
繰延税金負債合計	52,707	53,956
繰延税金資産純額	202,626	171,309

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6%	6.0%
住民税均等割	0.9%	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.1%
評価性引当額の増減	0.7%	0.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6%	
その他	0.2%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.5%	45.0%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため開示しておりません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため開示しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社は、物流事業者としてトラック輸送サービス等の運送事業、保管サービス等の倉庫事業を主体とした物流事業と、商品販売及びその他の事業について事業活動を展開しており、事業別に分離された経営情報に基づき、取締役会にて業績の把握並びに経営資源の配分について、定期的に検討を行っております。

従いまして、当社は「運送事業」及び「倉庫事業」並びに「商品販売事業」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	商品販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,298,612	2,918,683	1,930,549	17,147,846	1,198,492	18,346,339
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	12,298,612	2,918,683	1,930,549	17,147,846	1,198,492	18,346,339
セグメント利益	836,588	646,327	91,706	1,574,622	92,486	1,667,109
セグメント資産	2,604,592	4,917,871	652,695	8,175,160	126,459	8,301,619
その他の項目						
減価償却費	54,911	136,001	2,489	193,402	19,779	213,182
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	35,672	53,182		88,855	220	89,075

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場事業等を含んでおります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	商品販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,636,191	2,874,752	1,196,271	16,707,215	1,145,575	17,852,791
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	12,636,191	2,874,752	1,196,271	16,707,215	1,145,575	17,852,791
セグメント利益	905,465	476,504	64,789	1,446,760	98,861	1,545,621
セグメント資産	2,646,361	4,729,898	331,097	7,707,357	131,830	7,839,188
その他の項目						
減価償却費	55,830	129,101	1,506	186,438	20,664	207,102
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	52,235	30,328		82,564	393	82,957

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	17,147,846	16,707,215
「その他」の区分の売上高	1,198,492	1,145,575
財務諸表の売上高	18,346,339	17,852,791

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	1,574,622	1,446,760
「その他」の区分の利益	92,486	98,861
全社費用(注)	945,152	919,708
財務諸表の営業利益	721,956	625,913

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	8,175,160	7,707,357
「その他」の区分の資産	126,459	131,830
全社資産(注)	3,399,230	3,170,421
財務諸表の資産合計	11,700,849	11,009,610

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門の資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	193,402	186,438	19,779	20,664	53,870	58,753	267,052	265,856
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	88,855	82,564	220	393	52,655	27,396	141,731	110,353

(注) 調整額は、本社管理部門の資産に係るものであります。

【関連情報】

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が貸借対照表の有形固定資産の額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本生命保険相互会社	4,097,964	運送事業・倉庫事業・ 商品販売事業・その他

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本生命保険相互会社	3,207,833	運送事業・倉庫事業・ 商品販売事業・その他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	897円74銭	942円76銭
1株当たり当期純利益金額	63円78銭	60円65銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,161,812	5,420,655
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,161,812	5,420,655
普通株式の発行済株式数(株)	5,750,000	5,750,000
普通株式の自己株式(株)	205	205
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,749,795	5,749,795

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	366,744	348,704
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	366,744	348,704
普通株式の期中平均株式数(株)	5,749,887	5,749,795

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株	50,000	24,219
		株式会社合通	200,000	10,000
		大日本スクリーン製造株式会社	21,943	9,523
		株式会社西日本シティ銀行	31,770	9,372
		ザ・パック株式会社	5,073	9,305
		日本物流開発株式会社	8	8,000
		シャープ株式会社	24,468	6,655
		凸版印刷株式会社	9,820	6,638
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	9,300	5,189
		株式会社毎日新聞社	10,000	5,000
		株式会社みなと銀行	20,000	3,200
		その他 10銘柄	35,895	8,766
		計	418,280	105,870

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,210,797	24,388	5,435	6,229,751	3,664,840	160,783	2,564,910
構築物	548,838			548,838	463,516	14,230	85,321
機械及び装置	211,303	1,104	6,320	206,087	182,489	4,307	23,598
車両運搬具	337,358	46,910	40,360	343,908	276,617	38,215	67,291
工具、器具及び備品	183,416	13,774	2,179	195,010	140,224	14,189	54,786
土地	2,788,437			2,788,437			2,788,437
有形固定資産計	10,280,151	86,177	54,295	10,312,034	4,727,687	231,724	5,584,346
無形固定資産							
借地権	20,804	262		21,066			21,066
ソフトウェア	169,733	23,913	17,124	176,522	103,552	34,113	72,970
その他	23,284		7,771	15,513	78	18	15,435
無形固定資産計	213,821	24,176	24,895	213,102	103,630	34,131	109,472
長期前払費用	71,276	642	3,265	68,653	62,943	7,341	5,709
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

有形固定資産	建物	ドキュメントセンター屋上防水工事	8,330千円
		本社ビル4、5 F内装工事	4,600千円
		阪神ロジネットセンター事務所内装工事	2,903千円
		仙石山ヒルズ2 1内装工事他	2,663千円
	車両運搬具	車両新規/代替29台	46,910千円
	工具器具備品	大阪PDセンターピッキング機器	5,796千円
無形固定資産	ソフトウェア	物流管理システム	9,431千円
		倉庫管理システム	5,470千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

有形固定資産	建物	阪神ロジネットセンター事務所内装工事	2,597千円
	機械及び装置	西脇倉庫荷役設備	6,320千円
	車両運搬具	車両売却/代替24台	40,360千円
無形固定資産	ソフトウェア	管理会計システム	4,512千円
		倉庫管理システム	6,281千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	950,000	1,040,000	0.71	
1年以内に返済予定の長期借入金	627,380	557,930	1.76	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,457,750	899,820	1.84	平成26年10月31日～ 平成30年12月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債 未払金・その他(長期未払金)	150,587			
合計	3,185,717	2,497,750		

- (注) 1 平均利率は、期末の残高及び利率を用いた加重平均利率であります。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年以内における実質返済予定額は、次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	391,000	234,620	184,120	68,680

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	79,935	26,995	2,200	27,293	77,437
賞与引当金	186,731	171,416	186,731		171,416
役員退職慰労引当金	148,380	22,730	39,550		131,560

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額26,141千円と回収額1,151千円であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	14,373
預金	
当座預金	291,492
普通預金	8,925
通知預金	304,000
定期預金	181,600
積立預金	71,500
別段預金	546
計	858,064
合計	872,438

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
旭ファイバーグラス株式会社	82,624
凸版物流株式会社	49,040
竹田印刷株式会社	32,807
株式会社ナイキ	28,511
ハウディー株式会社	23,711
その他	151,086
合計	367,781

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月満期	115,770
" 5月 "	102,175
" 6月 "	100,720
" 7月 "	43,092
" 8月 "	6,022
合計	367,781

八 営業未収入金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本生命保険相互会社	568,577
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	155,960
日本コムシス株式会社	120,237
株式会社トランザップジャパン	69,755
朝日電器株式会社	63,922
その他	1,803,178
合計	2,781,631

営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	貸倒償却他 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(E)}{2}$
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(B)}{365}$
2,874,436	18,745,430	18,838,235		2,781,631	87.1	55.1

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品

品目	金額(千円)
販売用梱包資材	12,177
水質活性化装置	10,806
その他	489
合計	23,473

ホ 貯蔵品

品目	金額(千円)
梱包資材	4,389
会社案内用パンフレット	877
切手・印紙・葉書	537
その他	1,335
合計	7,141

へ 差入保証金

相手先	金額(千円)
G L プロパティーズ株式会社	133,944
株式会社タナカ	124,800
株式会社ヨコエ	108,000
ジーエス興産株式会社	56,664
株式会社コクヨロジテム	24,719
その他	158,963
合計	607,090

負債の部

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
合鐵産業株式会社	51,975
山文商事株式会社	13,284
中央紙器株式会社	9,495
星光ビル管理株式会社	4,830
東京トヨベツト株式会社	4,273
その他	4,221
合計	88,079

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年4月満期	27,320
“ 5月 ”	56,964
“ 6月 ”	3,794
合計	88,079

□ 営業未払金

相手先	金額(千円)
日本通運株式会社	113,477
アートコーポレーション株式会社	65,072
ヤマトホームコンビニエンス株式会社	53,344
アップソーラージャパン株式会社	51,030
セイノー引越株式会社	50,423
その他	1,381,349
合計	1,714,698

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	4,897,180	9,035,849	13,135,238	17,852,791
税引前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	241,733	395,474	487,059	633,800
四半期(当期)純利益金額 (千円)	137,304	224,234	273,727	348,704
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	23.88	39.00	47.61	60.65

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	23.88	15.12	8.61	13.04

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、毎日新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.e-higashi.co.jp/
株主に対する特典	毎年9月30日現在の1,000株以上保有の株主に対し、4,000円相当、500株以上1,000株未満保有の株主に対し2,000円相当の食品又は日用品を贈呈いたします(年1回)。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次の掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第90期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)平成24年6月25日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月25日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第91期第1四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)平成24年8月10日近畿財務局長に提出。

第91期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)平成24年11月13日近畿財務局長に提出。

第91期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)平成25年2月13日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年6月26日近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月21日

株式会社ヒガシトゥエンティワン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊與政 元治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 雅春

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒガシトゥエンティワンの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヒガシトゥエンティワンの平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヒガシトゥエンティワンの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ヒガシトゥエンティワンが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。